

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2022 年 8 月 22 日

国土交通省港湾局長 殿

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	株式会社日新
所 在 地	横浜市中区尾上町六丁目 81 番地
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長・筒井雅洋
担 当 者 連 絡 先	電話：03-3238-6686 メール：esgoffice@nissin-tw.com
ウェブサイト U R L	<a href="https://www.nissin-tw.com/">https://www.nissin-tw.com/</a>

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

東京・横浜・千葉・大阪・神戸の主要港を事業拠点とし、コンテナターミナル事業 (CY/CFS)、港湾倉庫業、自動車専用ターミナル事業など沿岸荷役、船内荷役、貨運送、輸出入通関および港湾運送に係る諸手続きを一貫責任体制で行っています。

また、横浜港、神戸港ではプライベートバースを有し、外航船舶、内航船舶、貨運送など、海上と陸上を接続したサービスの提供が可能な施設を整備しています。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	・モーダルシフト推進 ・再生可能エネルギーへの転換 ・LED 等各種省エネ設備・機器の導入	・単体 CO2 排出量 【2021 年度】13,517t 【2030 年度目標】上記より 10%以上削減 ・再エネ電力使用率 20~30% (国内単体)
□環境 ✓社会 □経済	・人材・働き方の多様性 ・従業員エンゲージメントの向上	・女性管理職率 10% (2025 年 3 月時点) ・男性 3 人以上が育児休業を取得する (〃) ・研修・E-ラーニング等を通じた専門スキル教育による人材育成と能力開発
□環境 □社会 ✓経済	・DX の推進 ・安全で高品質なサービスの提供	・デジタルフォワーディングの開始 ・サイバーポート達成への取り組み

## SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
1 人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・企業行動憲章・コンプライアンスマニュアルにて人権尊重、差別・ハラスメントの禁止を規定										5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3			16.1 16.2 16.7		
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・内部通報取扱規則を制定 ・従業員向け研修・eラーニング等によるハラスメント禁止を周知 ・パワーハラスメント防止規程の制定										5.1 5.2 5.5		8.5 8.8				16.1		
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・時差勤務・フレックス勤務制度の導入 ・労働基準法における36協定の遵守 ・ITを利用した業務効率の改善													8.5 8.8					
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・企業行動憲章・コンプライアンス・マニュアルの制定 ・英國現代奴隸法に関する声明の公表										4.4			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3				
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・安全衛生管理体制の整備と安全衛生管理計画の策定 ・安全パトロールの実施 ・安全性優良事業所認定(Gマーク)取得 ・安全作業マニュアルの整備 ・安全広報紙の発行とグループ会社への発信 ・安全啓発教育 ・事故事例・ヒヤリハット事例を適宜社内で共有し注意喚起を行い、類似事故の発生防止に努めている。 ・デジタコ・ドラレコ機器導入 ・救急救命講習の実施 ・熱中症対策(塩飴、経口補水液常備、水分補給用水の確保) ・新型コロナ感染症対策(マスク着用、手指消毒液、パーテーション、非接触型カメラの設置) ・テレワークや社内外でのWEB会議の推進										3		8						
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・ストレスチェックの実施(法定・福利厚生) ・衛生委員会(法定)での従業員向けメンタルヘルス意識啓発、講習の実施 ・長時間労働の従業員への産業医面談										3								
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・女性取締役の登用(社外取締役) ・えるぼし(三つ星)認定取得 ・くるみん認定取得 ・トモニンマーク取得 ・女性の継続雇用割合目標(10事業年度/60%)、女性管理職割合目標(2025年/10%) ・障がい者雇用比率の向上(目標2.3%以上) ・嘱託再雇用制度の導入 ・育児休業制度の拡充、時短・時差・フレックス勤務制度の整備 ・介護休業制度、時差・フレックス勤務、再雇用制度の整備 ・結婚、配偶者の分娩、親族死亡、災害発生等、多様な休暇付与制度 ・特別支援学校向けインターンシップ ・女性キャリア形成研修、女性部下を持つ管理職向け研修等の実施										5.1 5.5		8.5 10.2 10.3						
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・各種社内研修制度(新入社員、OJT、管理職その他多数) ・能力開発・人事考課フィードバック制度による職務レベルの向上 ・外部研修の紹介・費用補助 ・各種表彰制度(永年勤続、無事故、発明改良、救助等)										4	5.5		8 9					
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・同一労働同一賃金に基づく、派遣社員への交通費の支給										5.5		8.5 10.2 10.3						
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・法定項目を超える定期健康診断の実施 ・エッセンシャルワーカー向けコロナワクチン接種枠の確保 ・コロナワクチン接種時の就業免除・特別休暇付与 ・インフルエンザ予防接種の費用助成 ・コロナ対策事務局による対応マニュアル・ガイドラインの社内周知										3		8						



カテゴリ	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
				1 1 MM	2 2 MM	3 3 MM	4 4 MM	5 5 MM	6 6 MM	7 7 MM	8 8 MM	9 9 MM	10 10 MM	11 11 MM	12 12 MM	13 13 MM	14 14 MM	15 15 MM	16 16 MM	17 17 MM
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・東京地区倉庫における非常用設備設置（東京都） （屋上非常用発電機設置、非常用受電設備による停電時外部からの電力供給） ・神戸地区倉庫における非常用設備設置（兵庫県） （非常用受電設備による停電時外部からの電力供給、高潮対策受電設備・冷凍機の2階以上への設置）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・災害時の民間物資拠点への当社倉庫施設の指定（東京都、兵庫県） ・災害発生時に緊急車両用の燃料を提供する横浜市の消防署と覚書を締結 ・大規模地震の際の施設提供を神奈川県の警察署と協定締結 ・神戸市・堺市2拠点を津波緊急一時避難場所として提供				4					9	11	12		14	15		17	
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・神奈川県「森林再生パートナー」やどりぎ水源林の水源保護活動への参画 ・災害発生時に緊急車両用の燃料を提供する横浜市の消防署と覚書を締結 ・大規模地震の際の施設提供を神奈川県の警察署と協定締結 ・神戸市・堺市2拠点を津波緊急一時避難場所として提供 ・大学等への寄付講座講師派遣 ・「YOKOHAMA YOUTH EVENT」への協賛。 ・横浜マラソンにボランティアとして参加（社長をはじめとする参加者による給水、清掃等の実施） ・児童養護施設の高校生向けにマナー講座（就職模擬面接会） ・地域の防災・防犯・交通安全・清掃活動に参加 ・コロナ禍における医薬品・必需品輸送（マスク、検査キット、医薬品・必需品等、薬品原料） ・2025年日本国際博覧会 推奨物流事業者に選定 ・医薬品の国際輸送実験（超低温保冷器輸送） ・防災用備蓄品（食品と飲料水）の寄付				4						11		14	15		17		
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・北仲パートナーシップ協定（横浜市 地域開発と共生）									8	9	11	12	13				

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
				1 1. 持続可能な開発目標	2 2. 終結する貧困	3 3. 健康的で持続可能な地球	4 4. すべての人に教育	5 5. あらゆる性別での平等を実現するための行動	6 6. 清潔な水と衛生を確保する	7 7. 持続可能なエネルギーを確保する	8 8. すべての労働者に対する体面ある仕事	9 9. 地域社会の持続可能性を確保する	10 10. 生産と消費の持続可能性を確保する	11 11. 生態系の持続可能性を確保する	12 12. 持続可能な都市と人間居住地の構築	13 13. 気候変動に適応する	14 14. 持続可能な海洋の保全と利用	15 15. 陸上生態系の保全	16 16. すべての種類の生物の保護と持続可能性を確保する	17 17. 全ての種類の生物の保護と持続可能性を確保する			
組織体制	【内部管理体制】 ・ SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・企業行動憲章における経営理念の明文 ・従業員への研修・eラーニングを通じた憲章の理解と周知													8	9						
	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置（法令遵守と違反未然防止の実践） ・企業行動憲章・コンプライアンス・マニュアル制定による、贈収賄等の禁止を従業員に周知 ・従業員向けのコンプライアンス研修・e-ラーニングの実施（通関業法、港湾運送事業法、貨物利用運送事業法、不正競争防止法、下請法等の各種法令遵守） ・内部通報取扱規則の制定による不正の防止・早期発見とコンプライアンス活動の充実化																	17			
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・コーポレートガバナンス体制の構築 ・社外取締役3分の1以上の選任（4名）による取締役会の監督機能強化 ・指名報酬委員会、監査等委員会の設置による経営の透明性の確保 ・内部統制システムの整備と内部統制評価委員会による有効性の評価 ・コーポレートガバナンス報告書の開示																	16			
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・顧客向け：展示会、WEBセミナー（物流DX、3PL等） ・株主・投資家向け：株主総会年1回、決算説明会年2回、ワンオンワン等 ・グループ会社向け：各種説明会 ・従業員向け：個人面談、内部通報制度、社内報、eラーニング等アンケート ・地域社会：業界団体への参加、教育機関講師派遣、社会・寄付活動																	16	17		
	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスクマネジメント規則とリスク管理委員会による、重要リスクの発生防止とその管理の実施 ・危機管理規程による事業継続計画（BCP）の策定と緊急時対応方法の策定																		16		
	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・TCFDに沿った対応をコーポレートガバナンス報告書にて開示 ・脱炭素に向けたグループ全体での温室効果ガス測定と排出量削減施策の検討																		16		
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・事故や災害などの発生を想定したBCP（事業継続計画）の策定 ・国内全拠点別にBCP/防災シートを作成 ・BCPビルへの入居（東京都） ・防災カメラによる無人での災害状況確認 ・港湾地区倉庫における津波に備えた電源の高所設置や非常用受電源の設置 ・横浜・東京・大阪 主要拠点に非常用蓄電池を設置 ・各倉庫・事務所に防災無線設置 ・災害時安否情報確認サービスの導入																9	11	13.1	16	
事業承継	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・コーポレートガバナンスコードの遵守により、持続的成長と価値向上に努めている。 ・グローバル・ロジスティクス・プロバイダーとして、第7次中期経営計画では「ESG経営」「DXの推進」「事業ポートフォリオ戦略の推進」を重点施策に掲げ事業基盤・経営基盤の強化を図り、持続可能な社会の実現と当社の中長期的な企業価値の向上を実践することとしている。																	8	9		17

#### 上記以外で設定した取組項目

(様式第4号)

令和5年 10月3日

## SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地：	横浜市中区尾上町六丁目 81 番地
名 称：	株式会社日新
代 表 者：	代表取締役社長・筒井雅洋
登録年月日：	令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	<ul style="list-style-type: none"><li>モーダルシフト推進</li><li>再生可能エネルギーへの転換</li><li>LED等各種省エネ設備・機器の導入</li></ul>	<p>①単体CO<sub>2</sub>排出量 【2021年度】13,517t 【2030年度目標】上記より10%以上削減 【変更】 ①単体GHG排出量 【2021年度】15,114t 【2030年度目標】2020年度比 42%削減 (単体Scope1,2対象) ②再エネ電力使用率 20~30% (国内単体)</p>	<p>①2023年6月にTCFD提言に基づく情報開示を行い、2030年度目標42%削減を設定。 これによりGHGプロトコルに基づく算定へ変更、GHG排出量は以下の通りとなる。 2020年度 14,634t-CO<sub>2</sub> 2022年度 12,635 t-CO<sub>2</sub> (※単体Scope1,2) 現時点までに約14%の排出量削減  ②2022年度再エネ電力使用率約15%</p>
□環境 ✓社会 □経済	<ul style="list-style-type: none"><li>人材・働き方の多様性</li><li>従業員エンゲージメントの向上</li></ul>	<p>①女性管理職率 10% (2025年3月時点) ②男性3人以上が育児休業を取得する(〃) ③研修・E-ラーニング等を通じた専門スキル教育による人材育成と能力開発</p>	<p>①女性管理職比率：9.2% (2023年4月1日時点) ②2022年度男性育児休業取得人数：6人 ③物流実務や語学、ITに関する研修の実施</p>

<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DXの推進</li> <li>・安全で高品質なサービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①デジタルフォワーディングサービス「Forward ONE」のリニューアル実施、海上・航空輸送のスケジュール検索や、概算費用の算出、輸送スペースの確認、ブッキング依頼等の機能を追加（2023年3月27日）</li> <li>②大井3号ターミナルにおいてサイバーポート(CP)によるターミナル手続きの一部試験導入と業務効率化の検証、第4回CPセミナーにてその時間削減等の効果が実証されている。（2023年8月31日）</li> </ul>
--	---	---